

平成 2 5 年度

予 算（案）の 概 要

北 上 市

平成25年度北上市予算(案)の概要 目次

1 概 要		1
2 平成25年度当初予算(案)		
(1) 総括表		6
(2) 一般会計		
① 歳入		7
② 歳出(目的別)		7
③ 歳出(性質別)		8
3 一般会計予算規模等の推移		
(1) 予算規模の推移		9
(2) 自主財源比率等の推移		9
(3) 義務的経費の推移		9
(4) 投資的経費の推移		9
(5) 起債残高の推移(普通会計)		10
(6) 財政調整基金、市債管理基金の推移		10
4 政策体系別予算(業務・政策)		11
5 当初予算主要事務事業		
・ 一般会計		13
・ 特別会計		27
・ 公営企業会計		30

平成25年度北上市予算(案)の概要

1 国の経済情勢と財政運営の方向

政府が決定した平成25年度予算案では、一般会計総額は前年度比2.5%増の92兆6,115億円となり、当初予算ベースでは過去最大級の規模となった。

政権交代に伴い、政府は、平成24年度補正予算案及び平成25年度予算案による切れ目のない財政出動を図って景気回復に取り組むこととしており、機動的な財政政策、大胆な金融政策、成長戦略を政策の「三本の矢」として経済再生を目指す方針を示す一方で、地方公務員の人件費削減による地方交付税の抑制や新規国債発行の抑制など財政規律重視の姿勢も見せた。

一般会計税収は、前年度から1.8%増の43.1兆円、新規国債の発行は同3.1%減の42.9兆円とし、4年ぶりに国債発行額が税収を下回った。借り換えを含めた国債の発行総額は前年度当初から3.7兆円減の170.5兆円としたものの、平成25年度末発行残高は約749兆円と過去最高規模となる見込みで、主要先進国の中では最悪の水準となっている。

1月23日内閣府発表の月例経済報告では、「景気は、弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しも見られる。」として、景気の基調判断を8ヶ月ぶりに上方修正した。輸出環境の改善や政権交代に伴う政府の緊急経済対策を背景に景気回復の期待へと転じているものの、なお残る海外景気の下振れリスクや雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等に一層の注意が喚起されている。

こうした中、平成25年度の地方財政対策について総務省は、地方が安定的に財政運営ができるよう一般財源総額を平成24年度と同水準で確保することを明示し、地方税収の伸びと臨時財政対策債の増額を見込む一方で、地方交付税を抑制することとした。地方交付税総額（出口ベース）では、地方公務員の給与費削減への対応を含む前年度比0.4兆円減（2.2%減）の17.1兆円、臨時財政対策債では同0.1兆円増（1.3%増）の6.2兆円、地方税及び地方譲与税では同0.4兆円増（1.2%増）の36.4兆円となり、一般財源総額では、前年度比1,285億円（0.2%）増の59兆7,526億円とする地方財政対策概要が示されたところである。

2 本市の財政状況と財政運営の方向

多くの建設事業債や第三セクター等改革推進債などの償還に係る公債費の高止まり、先進諸国中最速に進む超高齢社会への構造変化に伴う社会保障関係費の増大などにより、本市財政は恒常的な財源不足が続く状況となっている。このため、持続可能な行政経営へと転換を図ることを目的に、歳入歳出を一体的に見直す経営改革にこれまで取り組んできたが、平成23年度の一般会計決算では、東日本大震災の

復興に伴う震災復興特別交付税の交付や災害復旧国庫補助金の割増し、義援金・見舞金等により、14億円を超える繰越金生まれ、さしあたり基金の上積みを行うことができた。

このような状況の下、平成25年度予算編成にあたっては、前年度までに震災復興特別交付税などで積み立てられた基金を活用することとしながらも、繰入れに過度に依存しない財政運営を基本に、政策経費については実施計画の見直しにおいて、外部評価、きたかみ未来創造会議、市民意識調査及び行政経営者会議における評価の結果を踏まえた政策推進の重点事項を念頭に事業選択を行なった。

総合計画前期計画5か年のうち中間年の予算であることから、新規行政課題への対応や実施計画に盛り込まれた事業の着実な推進を図り、一方で中長期的に安定した財政運営をも見据えた予算編成を行ったものである。

平成29年度まで高水準で償還が続く公債費、更なる膨張を続ける扶助費、少子化対策としての子育て支援や国体開催に向けた施設整備等の関連経費、さらに老朽化が進むインフラ資産の更新費用など新規需要が見込まれる中、繰越金や基金の活用に加え、市税の税率改定増収分など経営改革による対策を見込んでも、依然厳しい財政状況が続くものと想定される。また、後期高齢者医療や介護保険などの社会保障関連特別会計への繰出金は今後も増大が見込まれることや、下水道事業、農業集落排水事業への一般会計からの負担も依然高水準で推移することに加え、平成24年度からは水道事業で施設の老朽化対策としてアセットマネジメント関連経費への負担が新たに増えている。

わが国の財政は、今後5年間で約25兆円に上る震災復興予算の財源を捻出するため、法人税、所得税、消費税をはじめとした増税が予定されており、国民の生活や景気に影響が予想されることから、市の財政にあっては、健全で節度ある財政運営がますます重要であり、また各会計においては、市の全体会計の連結を意識し独立採算を原則とした安定経営への転換が急務である。

3 予算(案)の概要

平成25年度の歳入のうち市税について見ると、市民税は、税制改正に伴う法人税の税率改定により法人税割の減収が見込まれる。また、固定資産税は、地価の下落傾向や震災・景気低迷の影響による設備投資の抑制が続いていることなどから、税率改定による増収分を織り込んでも前年度比で減少が見込まれており、市税全体としては、前年度比で1億円程度の減少が見込まれる。

地方譲与税や各種交付金については、政権交代により地方財政計画の詳細が未だ示されていないため、前年度並みで見込まざるを得ないところである。

地方交付税については、出口ベースでの地方交付税総額が前年度比で微減となったことなどにより、地方公務員の人件費削減に係る地方交付税抑制分を除いても、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を含めた水準で、前年度比約2億円程

度の減少が予想される。以上を総括すると、歳入一般財源ベースでは、前年度当初予算額を3億円程度下回る水準と想定される。

一方、歳出のうち義務的経費については、人件費では職員人件費削減期間の終了により増が見込まれ、また扶助費では、生活保護費、障がい者福祉費等で引き続き増となっている。公債費では前年度比で減となったものの高い水準が継続しており義務的経費全体では、昨年度比では減少となったが引き続き160億円に近い規模となる見込みである。また、公営企業に対する支出については、老朽管更新に伴う水道事業会計への出資、過去の積極的投資に係る高額 of 企業債償還が続く下水道事業会計への繰出し等が見込まれ、公営企業を含めた他会計等に対する移転支出は増加の見通しとなっている。この他、橋りょうの老朽化に伴う長寿命化対策や平成28年度の国体開催に向けた総合運動公園等の改修、また、再生可能エネルギーの推進に伴う普及啓発関連事業などを控え、多くの投資的事業が見込まれている。

この結果、一般会計の予算総額は344億2,000万円となり、前年度比較で3億400万円（0.9%）の増となった。切れ目のない財政出動を目指す国の緊急経済対策が、期間を「15ヶ月」とするために大型の平成24年度補正予算を編成したことにより、当初に市の主要事業として想定していた建設事業群が前年度補正予算に前倒しされたが、それでも、県補助金を活用した緊急雇用創出事業関連経費（約9.7億円）や、経済産業省の採択を受けたあじさい型スマートコミュニティ構想に基づく再生可能エネルギー関連事業（約1.7億円）などの特定財源を活用した事業費が増大の要因となり、予算規模では前年度から更に微増となっている。また、繰入金のうち市債管理基金からの繰入れは、さくら債償還分1億円を除き約1.7億円と増加の方向にある。

なお、平成24年度補正予算に前倒しした市の緊急経済対策事業等は20億4,800万円であり、一般会計当初予算総額との合計では364億6,800万円、平成24年度当初との比較では23億5,200万円（6.9%）の増と試算される。

特別会計では、高齢化の進展や医療の高度化に伴って、国民健康保険特別会計では療養給付費の増などで前年度比4億4,099万円の増、後期高齢者医療特別会計では広域連合負担金の増により同3,096万円の増、介護保険特別会計保険事業勘定では地域密着型介護サービス給付費の増大などで同4億7,906万円の増となった。また、工業団地事業では後藤野工業団地造成により同2億9,425万円の増、農業集落排水事業では過年度発行企業債償還の増嵩などにより同2,443万円の増、宅地造成事業ではさくら通り宅地分譲事業の追加などにより同2,076万円の増となった。また、新たに電気事業特別会計を設置し、特別会計全体では同22億6,694万円（13.4%）の増となった。一般会計と特別会計を合わせた予算総額では536億3,622万円となり、前年度比較で25億7,094万円（5.0%）の増となった。

4 政策推進の重点事項

(1) ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり

地域資源を活かした観光の振興、雇用環境の向上、農産品の高付加価値化と新たな流通の開拓、次世代につながる産業間連携の促進

(2) 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり

公共交通の構築・利便性向上、質的向上を目指した土地利用の促進、道路環境の整備、情報格差の解消、地域の実情に応じた公共交通体系の構築

(3) 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり

子育てと仕事の両立の支援、病気の予防・早期発見・早期治療の推進、高齢者が活躍できる場の確保、幼稚園と保育園が連携した子育て環境の整備

(4) 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり

教育環境の整備、学校・家庭・地域が連携した教育の充実、スポーツ環境の整備・充実

(5) 美しい環境と心を守り育てるまちづくり

総合的な防災対策の推進、ごみの不法投棄等の防止とリサイクル推進、地球温暖化対策の推進

(6) 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり

地域の自主的な活動への支援

防災・エネルギー・産業 ～地域の元気づくり予算～

政策推進の重点分野と項目



ひと、技、資源を組合せ 活気うまれるまちづくり

産業間連携の促進、活気ある商工業と観光の振興、
魅力ある農林業の振興、地域産業を担う人づくりと
雇用環境の向上



生きる力を育み、文化が 躍動するまちづくり

学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上、
スポーツの振興



誰もが快適に暮らし 続けられるまちづくり

道路・情報ネットワークの充実、みんなで支える公
共交通体系の構築、総合的・計画的な土地利用



美しい環境と心を 守り育てるまちづくり

地球温暖化対策の推進、資源循環型社会の形
成、安全・安心な地域社会の構築



子育てと医療・福祉の充実した 明るく健やかなまちづくり

子育て環境の充実、高齢者や障がい者などの
自立した生活への支援、健康づくりの推進と地
域医療の充実



市民が主役となり企業や行政と 協働するまちづくり

魅力ある地域づくりの推進

重点事業

ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり	
地域資源を生かした観光の振興		教育環境の整備	
観光資源商品化支援事業(緊急雇用対策)	21,609	笠松小学校排水設備改修事業	49,538
ニューツーリズム情報発信事業(緊急雇用対策)	6,924	小中学校トイレ便器洋式化推進事業	9,000
雇用環境の向上		学校・家庭・地域が連携した教育の充実	
ジョブカフェさくら相談機能強化事業(緊急雇用対策)	18,952	北部学校給食センター食器等更新事業	2,700
農産品の高付加価値化と新たな流通の開拓		地域教育力向上推進事業	1,000
農業経営6次産業化支援事業費補助金	1,000	スポーツ環境の整備・充実	
農産物ブランドアップ対策事業	1,500	北上総合運動公園競技備品整備事業	7,000
次世代につながる産業間連携の促進		アカデミースポーツ施設空調改修工事	12,874
産業ビジョン策定事業	582	美しい環境と心を守り育てるまちづくり	
誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり		総合的な防災対策の推進	
公共交通の利用促進		防災備蓄品整備事業	3,618
幹線交通推進事業	186	防災訓練事業	1,500
質的向上を目指した土地利用の促進		リサイクルの推進	
未来につなげるまちづくり計画策定事業	2,916	資源ごみ収集運搬	62,614
道路環境の整備		資源ごみ加工保管	40,422
橋梁長寿命化修繕事業	561,400	地球温暖化対策の推進	
九年橋歩道橋新設事業	150,000	ソーラーパーク整備運営事業	128,746
情報格差の解消		防災拠点強化運営事業	44,132
コミュニティFM局設備整備事業	21,315	メガソーラー建設事業(電気事業特別会計)	995,170
地域の実情に応じた公共交通体系の構築		市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり	
支線交通運行事業費補助金	2,500	地域の自主的な活動への支援	
子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		交流センター施設整備事業	173,383
子育てと仕事の両立の支援		(交流センター太陽光発電及び蓄電設備工事(14センター)など)	
放課後児童健全育成事業	127,347	地域づくり交付金	29,134
病気の予防・早期発見・早期治療の推進		交流センター運営事業(16地区)	168,667
子宮頸がん等予防ワクチン接種事業	92,103	(管理・運営体制の充実)	
高齢者が活躍できる場の確保		沿岸被災地復興支援事業	
シルバー人材センター運営費補助金	7,100	沿岸被災地仮設住宅運営支援事業(緊急雇用対策)	535,570
幼稚園と保育園が連携した子育て環境の整備		沿岸被災地健康見守り支援事業(緊急雇用対策)	82,342
大通り保育園大規模改修事業	93,441		
(参考)H24.3月補正 緊急経済対策(事業費2,048,746)			
本庁舎耐震化事業	444,111	北上総合運動公園体育施設整備事業	893,000
橋梁長寿命化修繕事業(珊瑚橋改修の一部)	150,000		など

2 平成25年度当初予算(案)

(1) 総括表

(単位:千円)

会 計 名		平成25年度 当初予算 A	平成24年度 当初予算 B	前年度比較 C(A-B)	伸び率 C/B
一 般 会 計		34,420,000	34,116,000	304,000	0.9%
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	8,304,918	7,863,923	440,995	5.6%
	後期高齢者医療特別会計	1,271,669	1,240,702	30,967	2.5%
	介護保険特別会計保険事業勘定	6,441,743	5,962,681	479,062	8.0%
	介護保険特別会計介護サービス事業勘定	9,113	33,571	△ 24,458	-72.9%
	工業団地事業特別会計	1,023,067	728,815	294,252	40.4%
	農業集落排水事業特別会計	806,144	781,707	24,437	3.1%
	駐車場事業特別会計	290,810	294,574	△ 3,764	-1.3%
	宅地造成事業特別会計	45,016	24,252	20,764	85.6%
	電気事業特別会計	1,005,062		1,005,062	皆増
	土地取得特別会計	18,677	19,047	△ 370	-1.9%
	小 計	19,216,219	16,949,272	2,266,947	13.4%
合 計		53,636,219	51,065,272	2,570,947	5.0%

(2) 一般会計

① 歳入

(単位:千円, %)

科 目	平成25年度			平成24年度			前年度比較	
	予 算 額 A	構成比	人口1人当 (円)	予 算 額 B	構成比	人口1人当 (円)	比 較 A-B	伸率
1 市税	12,485,502	36.3	132,623	12,613,068	37.0	134,836	△ 127,566	△ 1.0
2 地方譲与税	638,000	1.9	6,777	638,000	1.9	6,820	0	0.0
3 利子割交付金	22,000	0.1	234	22,000	0.1	235	0	0.0
4 配当割交付金	6,000	0.0	64	6,000	0.0	64	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	21	2,000	0.0	21	0	0.0
6 地方消費税交付金	960,000	2.8	10,197	960,000	2.8	10,263	0	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	85	8,000	0.0	86	0	0.0
8 自動車取得税交付金	90,000	0.3	956	90,000	0.3	962	0	0.0
9 地方特例交付金	50,000	0.1	531	50,000	0.1	535	0	0.0
10 地方交付税	6,538,949	19.0	69,458	6,761,878	19.8	72,286	△ 222,929	△ 3.3
11 交通安全対策特別交付金	18,000	0.1	191	18,000	0.1	192	0	0.0
12 分担金及び負担金	419,041	1.2	4,451	425,856	1.2	4,552	△ 6,815	△ 1.6
13 使用料及び手数料	795,052	2.3	8,445	788,253	2.3	8,427	6,799	0.9
14 国庫支出金	4,283,475	12.4	45,500	3,877,662	11.4	41,453	405,813	10.5
15 県支出金	3,687,411	10.7	39,168	3,495,311	10.2	37,365	192,100	5.5
16 財産収入	159,408	0.5	1,693	44,824	0.1	479	114,584	255.6
17 寄附金	5	0.0	0	1,787	0.0	19	△ 1,782	△ 99.7
18 繰入金	322,839	0.9	3,429	231,709	0.7	2,477	91,130	39.3
19 繰越金	200,000	0.6	2,124	200,000	0.6	2,138	0	0.0
20 諸収入	696,818	2.0	7,402	857,452	2.5	9,166	△ 160,634	△ 18.7
21 市債	3,037,500	8.8	32,265	3,024,200	8.9	32,329	13,300	0.4
合 計	34,420,000	100.0	365,614	34,116,000	100.0	364,705	304,000	0.9

② 歳出(目的別)

(単位:千円, %)

科 目	平成25年度			平成24年度			前年度比較	
	予 算 額 A	構成比	人口1人当 (円)	予 算 額 B	構成比	人口1人当 (円)	比 較 A-B	伸率
1 議会費	271,087	0.8	2,879	284,497	0.8	3,041	△ 13,410	△ 4.7
2 総務費	3,614,609	10.5	38,395	3,262,733	9.6	34,879	351,876	10.8
3 民生費	11,418,917	33.2	121,293	10,746,838	31.5	114,885	672,079	6.3
4 衛生費	2,589,209	7.5	27,503	2,440,171	7.1	26,086	149,038	6.1
5 労働費	246,435	0.7	2,618	155,244	0.4	1,659	91,191	58.7
6 農林水産業費	1,419,890	4.1	15,082	1,393,885	4.1	14,901	26,005	1.9
7 商工費	1,310,402	3.8	13,919	2,066,385	6.1	22,090	△ 755,983	△ 36.6
8 土木費	4,032,633	11.7	42,835	3,635,324	10.7	38,862	397,309	10.9
9 消防費	1,296,238	3.8	13,769	1,244,306	3.6	13,302	51,932	4.2
10 教育費	3,501,416	10.2	37,193	3,677,322	10.8	39,311	△ 175,906	△ 4.8
11 災害復旧費	10,331	0.0	110	10,257	0.0	110	74	0.7
12 公債費	4,650,309	13.5	49,396	5,140,178	15.1	54,949	△ 489,869	△ 9.5
13 諸支出金	18,524	0.1	197	18,860	0.1	202	△ 336	△ 1.8
14 予備費	40,000	0.1	425	40,000	0.1	428	0	0.0
合 計	34,420,000	100.0	365,614	34,116,000	100.0	364,705	304,000	0.9

(備考)住民登録人口

平成25年度(平成25年1月31日現在)

94,143 人(うち外国人417人を含む)

平成24年度(平成24年1月31日現在)

93,544 人

③ 歳出（性質別）

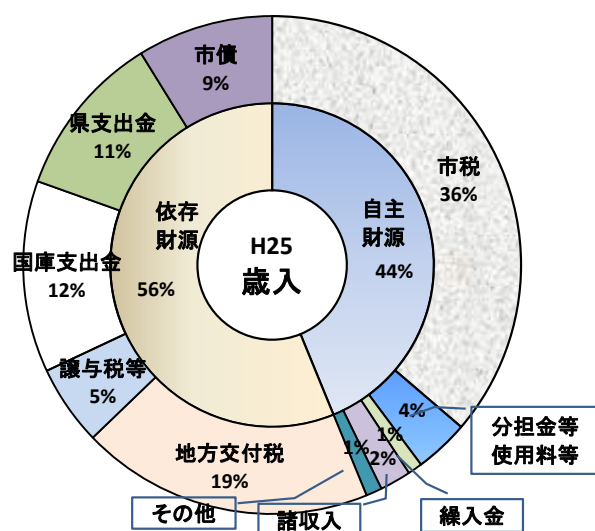
（単位：千円，％）

科 目	平成25年度			平成24年度			前年度比較	
	当初予算額 A	構成比	人口1人当 (円)	当初予算額 B	構成比	人口1人当 (円)	比較 A－B	伸率
義務的経費	15,804,964	45.9	167,882	16,046,995	47.0	171,545	△ 242,031	△ 1.5
人件費	4,906,965	14.2	52,122	4,829,173	14.1	51,625	77,792	1.6
扶助費	6,249,869	18.2	66,387	6,079,938	17.8	64,995	169,931	2.8
公債費	4,648,130	13.5	49,373	5,137,884	15.1	54,925	△ 489,754	△ 9.5
物件費	6,404,982	18.6	68,035	6,536,084	19.2	69,872	△ 131,102	△ 2.0
維持補修費	451,795	1.3	4,799	434,904	1.3	4,649	16,891	3.9
補助費等	4,580,418	13.3	48,654	4,613,869	13.5	49,323	△ 33,451	△ 0.7
投資的経費	2,566,898	7.5	27,266	1,775,166	5.2	18,977	791,732	44.6
普通建設事業	2,556,567	7.5	27,156	1,764,909	5.2	18,867	791,658	44.9
補助事業費	1,286,754	3.8	13,668	536,302	1.6	5,733	750,452	139.9
単独事業費	1,217,594	3.5	12,933	1,137,463	3.3	12,160	80,131	7.0
国直轄事業負担金								
県営事業負担金	52,219	0.2	555	91,144	0.3	974	△ 38,925	△ 42.7
受託事業費								
災害復旧事業費	10,331	0.0	110	10,257	0.0	110	74	0.7
失業対策事業費								
積立金	236,766	0.7	2,515	258,692	0.8	2,766	△ 21,926	△ 8.5
投資及び出資金	622,852	1.8	6,616	693,117	2.0	7,409	△ 70,265	△ 10.1
貸付金	364,330	1.1	3,870	524,070	1.5	5,602	△ 159,740	△ 30.5
繰出金	3,346,995	9.7	35,552	3,193,103	9.4	34,135	153,892	4.8
予備費	40,000	0.1	425	40,000	0.1	428	0	0.0
合 計	34,420,000	100.0	365,614	34,116,000	100.0	364,705	304,000	0.9

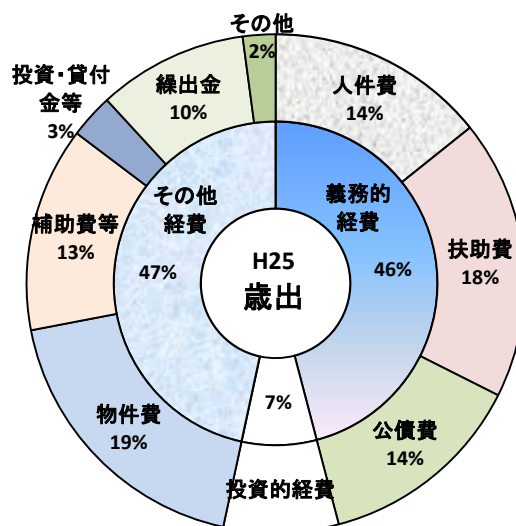
（備考）住民登録人口

平成25年度（平成25年1月31日現在） 94,143 人（うち外国人417人を含む）
 平成24年度（平成24年1月31日現在） 93,544 人

歳入の内訳



歳出の内訳（性質別）



3 一般会計予算規模等の推移

(1) 予算規模の推移(当初予算比較)

(単位:千円, %)

区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
予算額	31,375,000	31,080,000	30,900,000	31,302,493	29,380,000	28,896,000	30,511,000	32,125,000	34,116,000	34,420,000
伸び率	△ 13.7	△ 0.9	△ 0.6	1.3	△ 6.1	△ 1.6	5.6	5.3	6.2	0.9

(備考)

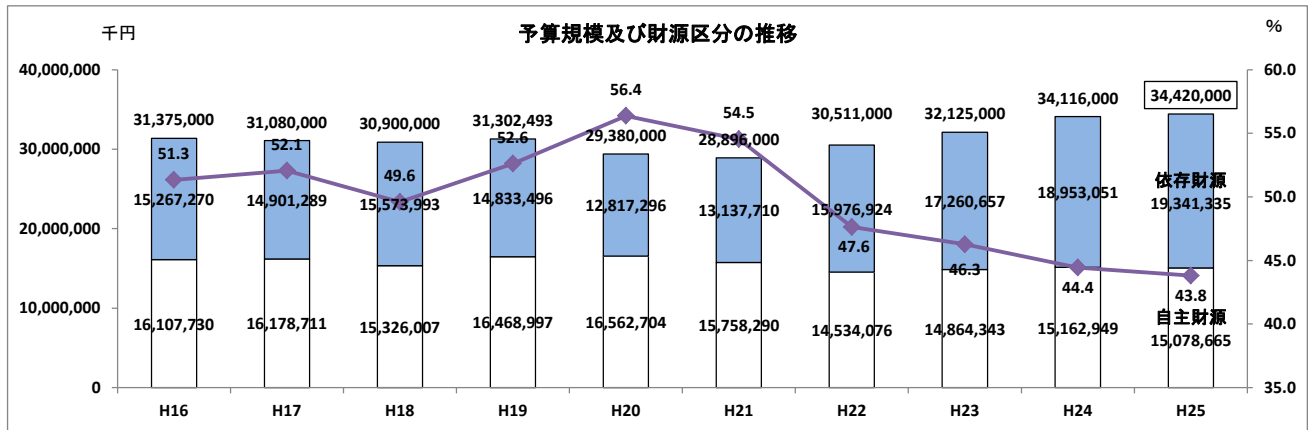
・H23年度も骨格予算であったが、6月補正時点で東日本大震災に係る災害復旧費や災害対策関連経費が相当額含まれていることから、比較対象としては当初予算とした。

(2) 自主財源比率等の推移

(単位:千円, %)

区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
依存財源	15,267,270	14,901,289	15,573,993	14,833,496	12,817,296	13,137,710	15,976,924	17,260,657	18,953,051	19,341,335
自主財源	16,107,730	16,178,711	15,326,007	16,468,997	16,562,704	15,758,290	14,534,076	14,864,343	15,162,949	15,078,665
自主財源比率	51.3	52.1	49.6	52.6	56.4	54.5	47.6	46.3	44.4	43.8
伸び率	△ 3.2	0.4	△ 5.3	7.5	0.6	△ 4.9	△ 7.8	2.3	2.0	△ 0.6

(備考) 自主財源:1款市税、12款分担金及び負担金、13款使用料及び手数料、16款財産収入、17款寄附金、18款繰入金、19款繰越金、20款諸収入の合計



(3) 義務的経費の推移

(単位:千円, %)

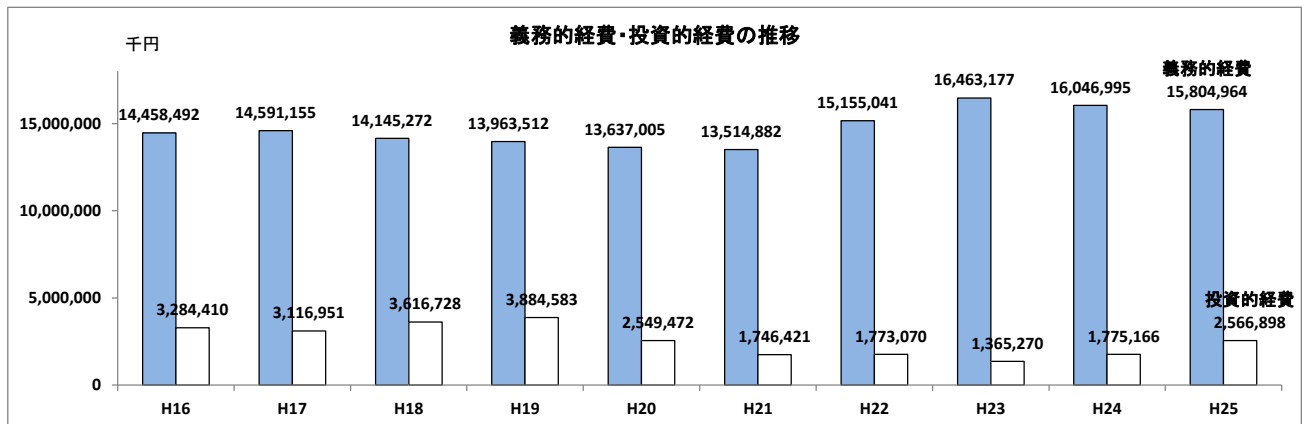
区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
義務的経費	14,458,492	14,591,155	14,145,272	13,963,512	13,637,005	13,514,882	15,155,041	16,463,177	16,046,995	15,804,964
構成比	46.1	46.9	45.8	44.6	46.4	46.8	49.7	51.2	47.0	45.9
伸び率	2.2	0.9	△ 3.1	△ 1.3	△ 2.3	△ 0.9	12.1	8.6	△ 2.5	△ 1.5

(備考) 義務的経費(人件費、扶助費、公債費の合計)

(4) 投資的経費の推移

(単位:千円, %)

区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
投資的経費	3,284,410	3,116,951	3,616,728	3,884,583	2,549,472	1,746,421	1,773,070	1,365,270	1,775,166	2,566,898
構成比	10.5	10.0	11.7	12.4	8.7	6.0	5.8	4.2	5.2	7.5
伸び率	△ 62.1	△ 5.1	16.0	7.4	△ 34.4	△ 31.5	1.5	△ 23.0	30.0	44.6



(5) 起債残高(年度末)の推移(普通会計:一般会計と土地取得特別会計の合計)

(単位:千円, 人)

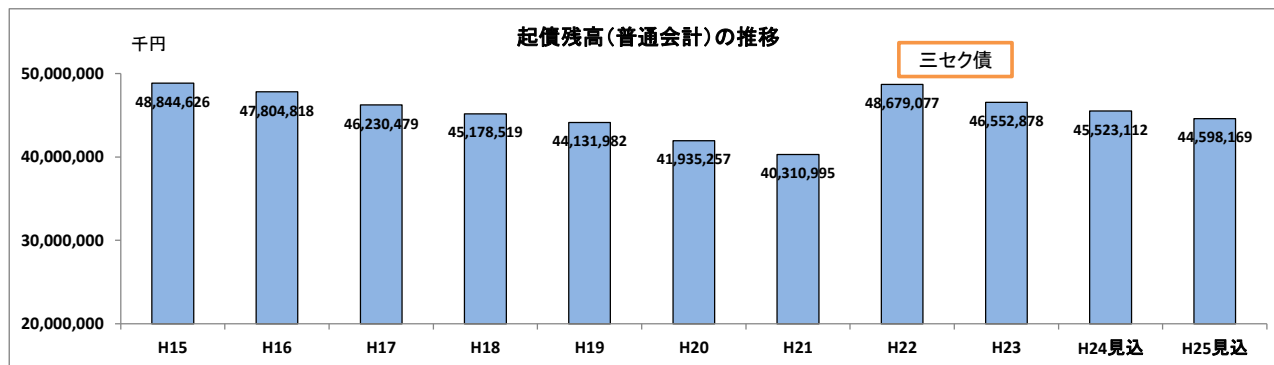
区 分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24見込	H25見込
普通会計債残高	48,844,626	47,804,818	46,230,479	45,178,519	44,131,982	41,935,257	40,310,995	48,679,077	46,552,878	45,523,112	44,598,169
人口1人当りの残高	526	513	495	483	470	447	433	523	498	487	474
住民登録人口	92,869	93,154	93,355	93,528	93,960	93,805	93,127	93,140	93,544	93,544	94,143

(備考)

12月補正後

上記の市債のうち4割程度は、国からの地方交付税の基準財政需要額に算入されます。

住民登録人口は各年度1月末現在の数値。

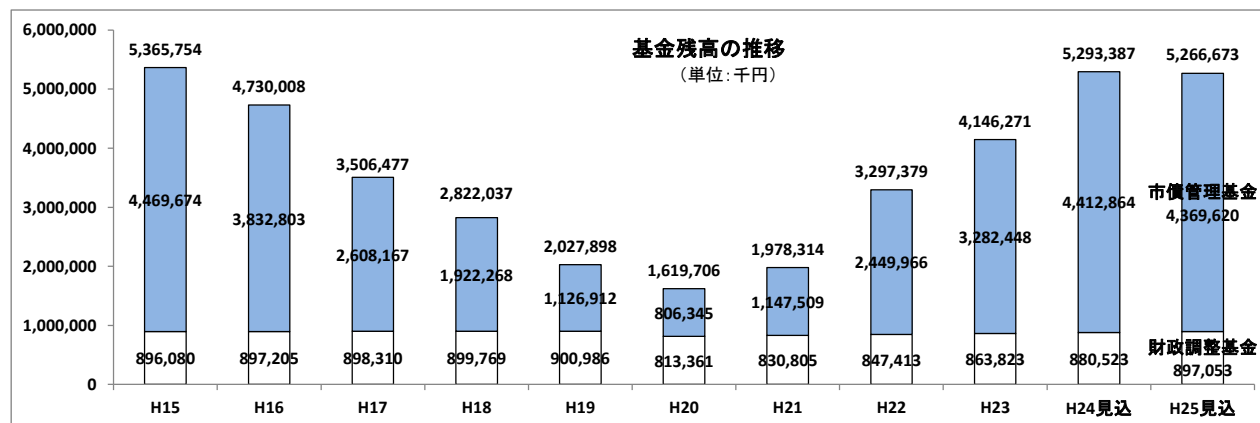


(6) 財政調整基金、市債管理基金残高(年度末)の推移

(単位:千円)

区 分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24見込	H25見込
財政調整基金	896,080	897,205	898,310	899,769	900,986	813,361	830,805	847,413	863,823	880,523	897,053
市債管理基金	4,469,674	3,832,803	2,608,167	1,922,268	1,126,912	806,345	1,147,509	2,449,966	3,282,448	4,412,864	4,369,620
合計	5,365,754	4,730,008	3,506,477	2,822,037	2,027,898	1,619,706	1,978,314	3,297,379	4,146,271	5,293,387	5,266,673

12月補正後



4 政策体系別予算(業務・政策)

(単位:千円)

政策(大)	政策(小)	施策	業務	政策	合計
子育てと医療・福祉の充実した明るく健康かなまちづくり	子育て環境の充実	子育てと仕事の両立の支援	1,181,057	220,553	1,401,610
		子育て家庭等への支援	2,121,136	270,798	2,391,934
		地域における子育て支援の推進	13,392	71,241	84,633
		幼稚園と保育園が連携した子育て環境の整備	47,951	105,700	153,651
		保護を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	4,486	36,474	40,960
		母子の健康の確保及び増進	17,646	88,316	105,962
	高齢者や障がい者などの自立した生活への支援	介護予防の推進と介護サービスの充実	0	186	186
		高齢者が活躍できる場の確保	510	12,546	13,056
		高齢者への生活支援の充実	128,164	574,456	702,620
		障がい者の社会参加と自立への支援	1,370,049	199,126	1,569,175
		生活困窮者への支援	1,237,572	5,284	1,242,856
	健康づくりの推進と地域医療の充実	地域医療の充実	4,091	91,386	95,477
		病気の予防、早期発見、早期治療の推進	217,329	233,287	450,616
		市民の健康づくりの推進	2,730	9,585	12,315
	共に支えあう地域福祉の推進	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	3,103	124,552	127,655
		地域福祉を担う人材の育成	0	37,780	37,780
小計			6,349,216	2,081,270	8,430,486
生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり	学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上	知・徳・体を育む	66,057	28,625	94,682
		児童生徒への支援	109,635	75,773	185,408
		学校・家庭・地域が連携した教育の充実	0	7,409	7,409
		教育環境の整備	582,620	242,082	824,702
	社会教育の充実	生涯を通じた学習機会の充実	0	69,050	69,050
		いきいきとした地域社会をつくる社会教育の推進	4,706	15,162	19,868
		社会教育機能の充実	200,808	59,300	260,108
	スポーツの振興	スポーツを通じた健康づくり	3,993	187	4,180
		競技力向上への支援	0	21,499	21,499
		スポーツ環境の整備・充実	254,045	30,386	284,431
	芸術文化の振興・国際交流の推進	芸術文化活動の推進	200,954	236,696	437,650
		ふるさとの文化財と伝統文化の継承	46,763	20,558	67,321
		国際化に対応したまちづくりの推進	0	17,295	17,295
小計			1,469,581	824,022	2,293,603
ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	産業間連携の促進	次世代につながる産業間連携の推進	10,893	13,564	24,457
	活気ある商工業と観光の振興	技術力・経営力強化への支援	13,650	51,385	65,035
		足腰の強い地域産業構造の構築	552	70,900	71,452
		活気ある商工業の振興	17,109	359,639	376,748
		地域資源を活かした観光の振興	26,086	138,946	165,032
	魅力ある農林業の振興	農業の生産性向上	56,205	172,398	228,603
		農産品の高付加価値化と新たな流通の開拓	0	4,230	4,230
		地産地消の推進	0	571	571
		環境保全型農業の推進	13,520	44,694	58,214
		魅力あふれる農山村の確立	5	93,119	93,124
		森林資源の保全と多様な価値の活用	17,534	26,394	43,928
		雇用環境の向上	802	32,727	33,529
	地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上	ものづくり人材の育成	0	251,792	251,792
		勤労者の福利厚生への充実	14,903	35,151	50,054
		農林業の担い手等人材の育成支援	19,500	26,195	45,695
		小計	190,759	1,321,705	1,512,464

4 政策体系別予算(業務・政策)

(単位:千円)

政策(大)	政策(小)	施策	業務	政策	合計
美しい環境と心を守り育てるまちづくり	地球環境保全の推進	豊かな自然環境の保全	572	836	1,408
		環境監視体制の強化と公害の防止	9,197	3,080	12,277
		地球温暖化防止対策の推進	0	174,886	174,886
	資源循環型社会の形成	ごみの不適正排出・不法投棄の防止	0	17,725	17,725
		ごみの発生抑制	0	39,126	39,126
		リサイクルの推進	0	115,841	115,841
	安全・安心な地域社会の構築	総合的な防災対策の推進	7,672	17,190	24,862
		災害に強いまちづくりの推進	10,167	26,677	36,844
		消防力の充実	1,214,886	26,720	1,241,606
		交通安全対策の推進	211	34,344	34,555
		防犯対策の推進	8,246	9,510	17,756
		市民相談の充実	170	74,263	74,433
	小計		1,251,121	540,198	1,791,319
誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり	快適な居住環境の形成	快適な住環境の整備	411,629	277,680	689,309
		美しい景観を守り、創り、育てる	0	1,500	1,500
		緑のまちづくりの推進	135,979	119,914	255,893
	暮らしを支える上下水道の充実	安全・安心な給水の確保	163,849	0	163,849
		適正な汚水処理の推進	23,881	53,004	76,885
	道路・情報ネットワークの充実	道路交通ネットワークの充実	0	371,231	371,231
		道路環境の整備	487,432	813,141	1,300,573
		情報格差の解消	2,253	28,315	30,568
		情報通信技術の活用	150	0	150
	みんなで支える公共交通体系の構築	地域の実情に応じた公共交通体系の構築	0	10,893	10,893
		公共交通の利用促進	0	361	361
	総合的・計画的な土地利用	質的向上を目指した土地利用の推進	1,288	3,104	4,392
	小計		1,226,461	1,679,143	2,905,604
市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり	市民主体によるまちづくりの推進	市民の参画と協働によるまちづくりの推進	1,036	702	1,738
		男女共同参画社会の実現	0	736	736
		まちづくりをリードする人材の育成	0	856	856
	魅力ある地域づくりの推進	地域の自主的な活動の推進	3,472	371,184	374,656
		地域が連携し共生するまちづくりの推進	0	313	313
	市民・企業と行政の協働体制の構築	協働の定着と拡充	0	6,444	6,444
	信頼ある開かれた行政の推進	情報公開の推進	138	32,427	32,565
		広聴活動の充実	0	41,752	41,752
		行政評価の推進による情報共有	0	2,000	2,000
	効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築	効果的かつ効率的な行政経営の推進	378,927	2,544	381,471
		財政健全化の推進	185,887	31,768	217,655
		公営企業の効率的運営の推進	232	0	232
		安定した財政基盤の確立	107,269	7,947	115,216
広域行政の推進	広域行政の推進	1,532	95	1,627	
小計		678,493	498,768	1,177,261	
その他の事務	市民サービス	市民サービス	876,524	670,021	1,546,545
	内部管理事務	内部管理事務	5,250,465	7,552	5,258,017
	その他	その他	0	500	500
小計		6,126,989	678,073	6,805,062	
合計			17,292,620	7,623,179	24,915,799

5 当初予算主要事務事業（一般会計）

★印は新規事業（単位：千円）

予算区分		新規	事務事業名	事業費	事業の内容
1款 議会費	議会費		きたかみ市議会だよりの発行事務	2,435	市議会の活動状況を知らせるための市議会だより発行等 ・年4回全戸配布
			議会交付金	6,240	議員の調査研究活動費用として、政務活動費の交付 20,000円×12月×26人
2款 総務費	一般管理費		業務系システム管理運営事業	179,922	住民情報システム等の電算システム運営経費
			情報系システム管理運営事業	120,429	庁内LAN等のシステム運営経費
			職員研修(階層別基礎研修)	789	職員各層を対象にそれぞれの職務に求められる能力等を身につけるための研修を実施し、職員個々のスキルアップを図る
			職員研修(特定課題研修)	509	職務遂行上、必要とされる特定の課題を設定した研修を実施し、職員個々のスキルアップを図る
			職員研修(派遣研修)	1,029	専門的な知識、技能等の修得のため、専門の研修施設へ派遣して職務能力の向上を図る
			花いっぱい運動推進協議会補助金	4,000	地域特性を生かした環境美化等の住民主体の取り組みへの助成
			地域づくり交付金	29,134	市内16地区自治協議会の運営費及び当該団体の行う地域づくり事業、交通安全活動、青少年健全育成活動に対する交付金
			業務改善改革運動推進事務	217	各職場において日常業務に関する業務改善に全庁的に取り組む。今後の業務改善への参考とするため、各部の優秀事例による発表会を開催する
			政策評価実施事業	2,000	政策評価委員会に行政評価検証専門部会、出資法人等協働評価専門部会を置き、市の施策や重要課題、出資法人等について市民等の視点で評価を行う
	文書費		例規集管理事業	3,558	例規集のデータベース化により、情報系LANを活用し、例規情報の共有と市民への閲覧に供する
	広報費		広報事業(広報紙発行等)	14,885	広報紙による行政情報、地域情報の提供 ・発行回数-月2回(第2,4金曜日) ・配布先-全世帯及び市内事業所等
			広報事業(市政番組制作等)	13,304	CATVを活用した行政情報、地域情報の提供 ・年10回の「しらゆりだより」、月2回の「お知らせ版」の放映
	庁舎管理費		庁舎施設改修事業	28,027	・本庁舎電気設備更新工事 ・本庁舎ソーラー街路灯設置工事 ・本庁舎避難器具購入
	企画費		コミュニティバス運行補助金	7,428	主に路線バスが走っていない空白地帯を運行し、公共交通による日常生活の利便を図る [対象路線]立花黒岩線、飯豊二子更木線
			広域生活路線運行費補助金	742	広域運行のバス路線等の運行を確保し、日常生活の利便性を図る ・県単補助路線：成田線
			幹線交通推進事業	186	北上まちなかバスターミナルの運用に伴う簡易バスロケーションシステムの運用
		★	コミュニティFM局設備整備事業	21,315	災害など緊急時に市内全域をカバーする新たな情報発信拠点の整備。今年度、放送調査業務、設備設計業務
			支線交通運行事業費補助金	2,500	地域における支線交通確保の取り組みに対して、運行経費の1/2(上限50万円)を助成
		★	地上デジタル中継局設置費補助金	7,000	NHK及び民放4社で難視聴対策(送信側対策)としてデジタル中継局を口内地区に設置することに対して補助を行い、同地域の難視聴区域の解消を図る。
			総合計画運営・策定事業	702	市の最上位計画である総合計画について、その目指すべきまちの姿の実現に向け、適切に進行管理を行う ・市民会議の開催等
			市民と行政のパートナーシップ推進事業	3,923	市民、企業、行政との協働を具体的に推進する ・市民活動情報センター事業の実施 ・公募型市民提案事業への補助(400,000円×2事業)

5 当初予算主要事務事業（一般会計）

★印は新規事業（単位：千円）

予算区分		新規	事務事業名	事業費	事業の内容
		★	市民活動団体活動調査等事業(緊急雇用対策)	2,521	市民活動団体の活動調査に係る確認作業のほか、24年度改正された協働推進条例や改正に伴う新たな取組みについて、市民及び市民活動団体に広く周知し、協働のまちづくりを推進する。
			男女共同参画講座開催事業	391	男女共同参画についての意識啓発として講座等を開催
	交通安全推進費		交通指導員設置事業	14,683	交通安全思想の普及と交通ルールを指導し、交通事故防止を図る ・交通指導員設置(定数70人以内) ・専任交通指導員(2人)
	交流センター費		交流センター運営事業(16地区)	168,667	地域住民による生涯学習や地域づくり活動の拠点施設である交流センターを、各地区の自治組織が指定管理者として運営
			交流センター施設整備事業	173,383	・交流センター太陽光発電及び蓄電設備工事(14センター) ・和賀地区交流センター耐震補強工事
		★	防災拠点強化運営事業	44,132	スマートコミュニティ導入促進事業の認定を受けたことに伴い、マスタープランに基づき事業を推進するもの。交流センター2カ所にEV車、EV車用外部供給装置等を設置する。
	課税徴収費	★	徴収事務(臨時)(コンビニ収納)	7,592	市税の納付機会の拡大を図るため、休日、深夜も営業を行っているコンビニエンスストアでの市税収納を可能にし、納税者が時間と場所に制約されない環境を整備する
	戸籍住民基本台帳費		戸籍電算化事務	10,992	戸籍異動事項を電子データ化して管理 ・戸籍電算化導入等業務委託等
			住基ネットワークシステム導入事務	3,962	住民票の広域交付など住民サービスの向上と事務の効率化を図る ・住基ネット機器の借上等
		★	戸籍副本データ保守管理事業	3,850	国の戸籍副本データ管理システムを導入し災害時における戸籍・身分に関わるデータを保全する
	選挙管理委員会費		参議院議員選挙費	35,729	参議院議員選挙に係る経費
	諸統計調査費		住宅土地統計調査	5,839	住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態及び現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査
3款 民生費	社会福祉総務費		北上市社会福祉協議会運営費補助金	60,503	社会福祉協議会への運営費補助
			北上市民生児童委員協議会運営費補助金	15,683	民生委員児童委員協議会が行う各種研修会の開催・参加等の活動に対する助成
			母子家庭高等技能訓練促進事業	10,430	母子家庭の就業促進のため、指定された資格取得を行う場合に一定額を補助 ・補助率-国県合わせて3/4
			介護人材育成事業(緊急雇用対策)	37,438	介護従事者の人材不足を解消するため、働きながら介護職員初任者研修を受講させることを目的として、介護サービス事業者等において期間を定め離職失業者を雇用する(補助率-県10/10)
		★	社会福祉法人指導監督事業	2,339	法人の指導監査及び設立、定款変更等の認可事務(地域主権改革一括法によるもの)
		★	北上市地域福祉計画策定事務	464	次期計画(計画年度H26～30)を策定するための事務
	障がい者福祉費		障がい者介護給付費等事業	1,199,380	障がい者自立支援法による障がい児・者に対する介護給付、訓練等給付の支給 ・補助率-国1/2、県1/4
			障がい者日常生活用具購入費助成事業	20,925	障がい者等が日常生活に必要な用具を購入する費用等の一部を助成 ・補助率-国1/2、県1/4
			北上市福祉タクシー事業	3,561	重度身体障がい者等にタクシー料金の一部を助成 ・福祉タクシー券の交付(1人当たり2枚/月)
			障がい者相談支援事業	28,791	障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、当事者相談や専門福祉機関との連携により、サービスの利用援助、生活支援を行う(補助率-国1/2、県1/4)
			障がい者自立支援相談員設置事業	2,020	障がい者の自立支援のほか、障がい福祉サービスの各種相談及び利用計画の作成。また、そのサービス利用のための程度区分認定調査を行う。

5 当初予算主要事務事業（一般会計）

★印は新規事業（単位：千円）

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
		更正医療給付事業	24,905	身体障がい者に対する障がいを軽減、改善するための医療費への給付 ・補助率-国1/2、県1/4
		重度心身障がい者医療費給付事業	154,712	重度心身障がい者に対する医療費給付 ・補助率-県1/2
		地域活動支援センター事業費補助金	11,116	地域活動支援センターで行う在宅障がい者に対する創作活動や機能訓練、入浴等のサービス事業に対する助成
		日中一時支援事業費補助金	8,976	障がい者の日中における活動の場を確保することにより、障がい者の家族の就労や介護を支援する。日中一時支援事業を行う事業者に対する助成（補助率-国1/2、県1/4）
		障がい者就労支援施設商品開発事業（緊急雇用対策）	8,716	障がい者就労支援施設において、施設で収穫した農産物の付加価値を高めるため、加工食品の商品開発等を行う（補助率-県10/10）
		障がい者就労支援施設商品販路拡大事業（緊急雇用対策）	8,897	障がい者就労支援施設で生産した農産物、食料品、物品等の販売促進に向け、市内外の販売店へのPR活動やインターネット販売を行い販売拡大を図る（補助率-県10/10）
	★	小児慢性特定疾患児日常生活用具購入費助成事業	200	小児慢性特定疾患児の日常生活用具の購入に便宜を図る
	★	難聴児補聴器購入費助成事業	288	身体障害者手帳の交付対象とならない中軽度の難聴児への補聴器購入費の助成
	★	育成医療給付事業	7,474	権限委譲による業務。障がい児又は治療を行わないと障がいを残すと認められる児童への医療費給付
	老人福祉費	福祉ふれあいホットライン事業	5,465	一人暮らし老人等に装置を貸与し、消防本部、市本庁舎と電話回線で結び、相談及び緊急事態に対応する
		高齢者バス運賃助成事業	4,500	70歳以上の高齢者に対し、市内を発着する路線バス及びコミュニティバス利用券を交付（100円券3,000円分）
		ふれあいデイサービス事業	10,646	高齢者の社会参加を促し自立生活の助長を図るため、自治公民館等を活用し各種サービスを提供
		敬老会主催団体交付金	4,572	敬老会を開催に係る交付金
		要援護老人ホーム措置事業	128,121	要援護高齢者の養護老人ホーム（北星荘、他市町村施設）への入所措置費
	国民健康保険費	国民健康保険特別会計繰出金	472,374	国民健康保険特別会計繰出金（基準内）
	介護保険費	介護保険特別会計保険事業勘定繰出金	871,832	介護保険特別会計保険事業勘定繰出金（基準内）
	後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金	792,494	後期高齢者医療特別会計繰出金（基準内）
	児童福祉総務費	私立保育園運営費補助金	37,279	社会福祉法人が設置する保育所への運営費助成
		延長保育促進事業費補助金	32,758	社会福祉法人が設置する保育所が実施する延長保育事業への助成 ・補助率-県2/3
		障がい児保育事業費補助金	20,500	社会福祉法人が設置する保育所が実施する障がい児保育事業への助成
		ファミリーサポートセンター事業	4,226	登録会員同士による相互援助活動を通して、子育て支援を行う ・補助率-国1/2
		病後児保育事業	10,074	子育てと就労の両立を支援するため、病気の回復期にある児童を預かる「病後児保育室」を運営するもの（補助率-県2/3）
		地域子育て支援センター事業	14,000	私立保育所に専任職員を配置し、育児相談、育児講座、子育てサークル支援等の事業を委託（補助率-国1/2） 〔実施保育所〕 とぎわだい保育園、おにやなぎ保育園

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
		放課後児童健全育成事業	127,347	昼間保護者が家にいない放課後児童の健全育成活動を学童保育所へ委託 ・補助率-県2/3(国1/3) 県単独分-県1/3
		学童保育所運営費補助金	24,353	昼間保護者が家にいない放課後児童の健全育成活動を行っている学童保育所に対し運営費を助成 13学童保育所(26学童クラブ)
	★	子育て応援環境づくり事業	450	子育てにやさしい街づくりを推進するため、授乳スペースやおむつ替えスペースを設置する施設の調査を行い、周知、拡大を図る。
	★	児童虐待防止対策緊急強化事業	4,100	虐待対応時、速やかな対応を行うため、乳児家庭訪問時に提供する子育て情報の整理、周知用資材を整備するもの。
	児童措置費	保育園保育実施事業(委託)	924,920	民間保育所及び市外公立保育所への児童保育委託 ・補助率-補助対象経費に対して国1/2、県1/4
		児童扶養手当給付事業	401,955	母子家庭世帯及び父子家庭世帯への児童扶養手当の支給 ・補助率-国1/3
		児童手当等給付事業	1,710,000	児童手当等給付事務 ・3歳未満15,000円/月、・3歳～小学生(第1・2子)10,000円/月、・同(第3子)15,000円/月、・中学生(一律)10,000円/月、・所得制限世帯(一律)5,000円/月
	保育所費	延長保育促進事業費	21,495	保護者の勤務体制や時間外勤務に対応した延長保育を実施 〔実施保育所〕 大通り、飯豊、二子、横川目
		大通り保育園大規模改修事業	93,441	保育環境の改善、施設の長寿命化及び若宮園統合のための園舎大規模改修工事
		地域子育て支援センター事業	8,481	育児相談、指導、サークル支援など様々な子育て支援事業の実施 〔実施保育所〕 大通り、江釣子 ・補助率-国1/2
	こども療養センター費	児童発達支援事業	7,406	心身に障がいがある児童に対して保護者と協力して発達を促す。どんぐり教室、たけのこ教室、リハビリ教室の開催
	少年センター費	少年センター管理運営費	4,938	条例に基づく少年センターの管理運営
	母子福祉費	ひとり親家庭医療費給付事業	43,476	ひとり親家庭等に対する医療費給付 ・補助率-県1/2
		乳幼児、妊産婦医療費給付事業	120,209	乳幼児、妊産婦に対する医療費給付 ・補助率-県1/2
		多子世帯医療費給付事業	6,759	0歳から高校生までの3人以上の子を有する低所得世帯で、小学1年生から3年生の子に係る医療費の一部を給付し、経済的負担を軽減し、子育てしやすい環境の整備を図る
	生活保護総務費	就労支援員設置事業	2,006	保護世帯が増加傾向にあることから、就労支援員を設置し保護世帯及び母子世帯に対し自立支援プログラムを策定し、就労の実現に必要な支援を行う(補助率-県10/10)
		住宅手当緊急特別措置事業	3,480	失業者で住宅を喪失または喪失のおそれのある者に対し、住宅手当を支給し早期の就職を促進(補助率-県10/10)
	★	社会参加サポート事業	3,278	社会福祉法人等に委託し、ボランティア体験、職場体験を通じて物事に取り組む意欲を喚起する。
	扶助費	生活保護扶助費	1,227,794	生活に困窮する者に対し、最低生活保障を行い、自立を支援 ・補助率-国3/4
	災害救助費	沿岸被災地仮設住宅運営支援事業(緊急雇用対策)	535,570	東日本大震災で被災した沿岸地域の雇用の確保と仮設住宅団地における被災者のコミュニティの醸成、生活課題の支援を行うための委託事業(補助率-県10/10)
	★	震災復興プロジェクト等推進事業(緊急雇用対策)	7,639	臨時職員を2名雇用し、震災復興支援及び震災の記憶アーカイブを整備する(補助率-県10/10)
	★	沿岸被災地健康見守り支援事業(緊急雇用対策)	82,342	東日本大震災で被災した沿岸地域の雇用の確保とメンタルヘルスを含む健康面でのサポートが必要な被災者に対し、健康づくりの助言や見守りを行うための委託事業(補助率-県10/10)
		東日本大震災義援金活用事業(避難者移動支援事業ほか全12事業)	10,708	東日本大震災義援金を活用して避難者等の支援を行う各種事業を実施

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

予算区分		新規	事務事業名	事業費	事業の内容
4款 衛生費	保健衛生総務費		在宅当番医制運営事業	4,044	休日診療の当番医制を医師会に委託し、休日の診療を確保
			休日当番歯科診療事業	380	休日診療の当番医制を歯科医師会に委託し、休日の診療を確保
			岩手中部地域病院群輪番制事業負担金	6,374	岩手中部地域の指定病院による輪番制事業により、休日夜間の救急医療体制を確保
			市町村医師養成事業負担金	6,834	将来、岩手県立又は県内市町村立の医療機関の医師として従事しようとする医学部学生への修学資金貸付事業への負担金(実施主体は岩手県国保連、県及び県内市町村が人口割で負担)
			北上済生会病院救急医療等事業費補助金	64,000	救急医療、小児医療等の不採算部門の医療を提供する公的病院に対する助成
		★	北上済生会病院医師確保支援事業	1,157	北上済生会病院で欠員となっている脳外科、内科の医師確保を支援するもの
	予防費		予防接種事業	189,005	予防接種の実施(麻しん、風しん、三種混合、二種混合、日本脳炎、ポリオ、BCG、インフルエンザ)
			子宮頸がん等予防ワクチン接種事業	92,103	国の政策と連動し、子宮頸がん予防ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチンの予防接種を全額公費負担により推進
			成人用肺炎球菌ワクチン接種事業	629	25年度に70歳に達する市民への成人用肺炎球菌ワクチンの接種
	環境衛生費		公衆衛生組合連合会事業費補助金	8,843	地域の生活環境と公衆衛生の向上に資するため組合を組織し、環境美化とリサイクルを推進
			公衆衛生指導員設置	6,250	地域の環境美化、ごみの分別、リサイクルの指導・支援、ごみ集積所の清掃管理を行う公衆衛生指導員の設置費用
			合併処理浄化槽設置費補助金	53,000	浄化槽の設置に要する経費を助成(補助率-国1/3、県1/3) ・23年度より、設置費の個人負担が概ね4/10となるよう、市の単独嵩上げを実施
			北上地区広域行政組合負担金(総務費・火葬場費)	43,483	北上地区広域行政組合に対する総務費、火葬場費分の負担金
			ごみ減量専任指導員設置	3,965	啓発活動やごみ出しの指導など、ごみ減量とリサイクルを推進する非常勤職員 2人
	環境保全費		公害防止監視測定事業	9,161	法令及び環境保全協定に基づく事業所立入り測定を行い、法基準及び協定基準の順守状況を確認しながら地域環境を保全する
			北上市環境基本計画推進事業	400	北上市環境基本計画推進のための事業実績評価等 ・きたかみエコネットワーク推進会議の開催、環境報告書の作成
		★	再生可能エネルギー活用推進事業	545	再生可能エネルギー活用推進計画の策定にあたり、環境施策の審議と策定後の事業推進を担う「再生可能エネルギー活用推進委員会」を設置 委員長1名、委員16名
		★	スマートコミュニティ事業	300	スマートコミュニティ導入促進事業マスタープランの認定により、推進に係る事業費
	健康管理センター費		妊産婦乳幼児訪問相談事業	2,972	訪問相談の実施により、安心して妊娠・出産・育児期を過ごせるよう支援するとともに、育児困難、虐待等を予防する
			子育て支援事業	414	互いに相談したり助け合える仲間づくりや情報交換を目的に母親学級、育児学級及び離乳食教室を開催
			妊婦・乳児個別健康診査事業	78,301	・出生届出時に乳児一般健康診査票を交付 1人3枚発行 ・妊娠届出時に妊婦健康診査票を交付 1人14枚発行
		★	未熟児養育医療給付事業	5,158	1歳までの未熟児の入院治療費を給付するもの。(県事務の権限移譲)
	健康づくり推進費		結核・肺がん検診	22,838	疾病の早期発見、早期治療に結びつける

5 当初予算主要事務事業（一般会計）

★印は新規事業（単位：千円）

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
		各種がん検診（胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん、前立腺がん）	90,181	疾病の早期発見、早期治療に結びつける
		がん検診推進事業	15,694	女性特有のがん検診及び働く世代の大腸がん検診の受診促進を図るため、節目年齢の対象者に受診クーポン券と検診手帳を無料配布する（国庫補助1/2）
		肝炎ウイルス検診事業	5,198	C型肝炎ウイルス検査、HBS抗原検査について、40歳節目検診及び41歳以上の未受診者の検診を行う（県補助2/3）
		がん対策基金活用事業	2,701	・がん患者の生活の質的向上を図るため、基金を活用し、介護用品のレンタル代や乳房補正具、頭髮補正具等の購入費を助成 ・ボランティア養成講座や市民講演会の開催、市民活動への助成
		自殺対策事業	918	自殺対策緊急強化事業費補助金を活用し、啓発事業や人材育成事業を実施（県補助10/10）
	水道整備費	上水道事業会計出資金	196,445	公営企業繰出基準に基づく繰出金 ・広域化対策企業債元金償還分：21,145 ・アセットマネジメント分：175,300
		岩手中部広域水道企業団出資／補助金	162,461	（出資）広域化対策企業債元金償還分110,887、アセットマネジメント分40,110 （補助金）広域化対策企業債利子償還分11,464
	自然保護費	自然公園保護管理員設置事業	425	国定公園の適正な管理のため、自然公園保護管理員を設置
	清掃総務費	集団資源回収事業費補助金	9,900	集団資源回収を行う団体に対し、資源ごみ量に応じた助成を行うことにより、リサイクルを推進
		岩手中部広域行政組合負担金	167,835	中部地区ごみ処理広域化推進計画に基づき、平成27年度から供用開始予定の焼却施設を建設するため広域で設置した組合に対する負担金
	じん芥処理費	資源ごみ収集運搬	62,614	家庭系資源ごみのリサイクル推進
		資源ごみ加工保管	40,422	家庭系資源ごみのリサイクル推進
		家庭ごみ収集運搬（可燃、不燃）	129,244	家庭ごみ収集運搬業務委託料
		家庭ごみ手数料化事業	35,000	家庭ごみ手数料化に係る手数料袋及びシール券の製造配送保管業務等の委託
	清掃事業所費	清掃事業所管理費	277,902	家庭及び事業所から収集又は搬入されたごみを、法定の排出基準を遵守し適正に処理するための経費
		清掃事業所維持補修費	80,798	施設の補修及び修繕経費
	し尿処理費	し尿収集運搬	146,167	し尿収集運搬経費等
		北上地区広域行政組合負担金（し尿）	140,368	し尿処理経費等の負担金
	地域衛生処理センター費	地域衛生処理センター管理事業	12,239	地域衛生処理センターの管理業務
5款 労働費	労働諸費	勤労者生活安定資金預託金	19,000	勤労者の生活安定と福祉の向上のため、貸し付ける資金を預託
		北上地区勤労者福祉サービスセンター管理運営費補助金	9,324	中小企業労働者の労働環境の改善を図るために福利厚生事業を共同で実施する北上地区勤労者福祉サービスセンターに対する助成
		職業訓練法人北上情報処理学園運営費補助金	11,000	地域のIT人材育成のために設置されている北上コンピュータ・アカデミーを運営する法人への運営費補助金
		職業訓練法人北上情報処理学園施設整備費補助金	42,000	北上情報処理学園パソコンリース料相当額に対し、国庫補助を活用し助成（補助率＝国10/10）

5 当初予算主要事務事業（一般会計）

★印は新規事業（単位：千円）

予算区分		新規	事務事業名	事業費	事業の内容
			北上コンピュータ・アカデミー施設整備事業	102,254	北上コンピュータ・アカデミーの空調機器修繕工事、油圧式エレベータ改修工事等の実施（補助率-国10/10）
			シルバー人材センター運営費補助金	7,100	高齢者の労働能力活用を促進するため、シルバー人材センターへ助成
			北上雇用対策協議会負担金	10,710	雇用環境の整備、改善等を促進するとともに、人材の確保、育成、定着等雇用の安定を図り、産業の健全な発展に資する事業を実施する同協議会への負担金
			ジョブカフェさくら相談機能強化事業（緊急雇用対策）	18,952	ジョブカフェさくらにおいて、キャリアカウンセラー（CDA）取得者を養成し、相談機能を強化する（補助率-県10/10）
	勤労者福祉費	★	江釣子共同福祉施設改修工事	6,657	外壁及び屋上防水工事
6款 農林水 産業費	農業委員会費		農業委員会運営事務	20,740	農業委員会の運営に関する事務
	農業総務費	★	産業ビジョン策定事業	582	産業間連携の一層の促進等により、北上市産業全体の振興を図るため、（仮称）きたかみ産業ビジョンを策定
	農業振興費		農業経営6次産業化支援事業費補助金	1,000	地域の第1次産業とこれに関連する第2次、第3次産業（加工・販売等）に係る事業の融合等により地域ビジネスの展開と新たな業態の創出に取り組む農家等に助成
			環境保全型農業直接支払交付金	11,520	環境保全効果の高い営農を行う農業者に対する国基準に基づく交付金（補助率-県1/2）
		★	産業連携推進事務	700	産業間連携の推進により、農業振興を図るための業務推進費
			いわて未来農業確立総合支援事業費補助金	21,250	収益性の高い農業経営への転換を図るため、農業生産基盤の整備や生産施設・農業機械の導入に係る経費に対し助成（補助率-県2/10～1/2、市1/10～1/6）
			農産物ブランドアップ対策事業	1,500	付加価値の高い農産物の生産・加工の振興を図るため、農産物の加工品の開発など、農産物のブランド向上に係る取り組みを支援する
			中山間地域等直接支払交付金	90,966	中山間地域の急傾斜地等生産条件の不利な一定基準に該当する農地で、集落・個別協定に基づき5年以上継続する農業生産活動に対し助成（対象地域：黒岩、更木、口内、稲瀬）
			産地形成土づくり事業費補助金	1,100	園芸の産地形成を推進するため、市内の畜産農家から供給される堆肥を投入した土づくりに対し、その費用の一部を助成
			青年就農給付金	19,500	青年就農者の定着を図るため、就農直後の所得補償として給付金を給付。150万円/年（補助率-県10/10）
			農業振興地域の整備及び変更等に関する事務	4,705	農業振興地域の整備に関する法律により、5年に1度、定期見直しを実施。
			農産物生産拡大対策事業費補助金	1,300	農業所得の向上を図るため、園芸品目の新規栽培に係る初期費用の一部を助成
	水田農業経営確立対策事業費		農地集積協力金	30,050	地域農業マスタープランに基づき、地域の中心となる経営体への農地の集積、連担化に協力する農業者等に対して協力金を交付（補助率-県10/10）
			経営所得安定対策推進事業費補助金	17,676	経営所得安定対策を円滑に実施するため、その事務費を北上市農業再生協議会に補助（補助率-県10/10）
	農業経営基盤強化促進対策事業費		北上市農業再生協議会負担金	3,560	担い手（認定農業者、生産組織等）の育成、支援を行うため、再生協議会がアドバイザーを雇用する経費に対する負担金
	農業者施設費		農業者施設管理運営事業	59,365	農村体験実習館等の農業者施設の管理運営・指定管理料 ほか
	畜産業費		きたかみ牛消費拡大推進事業費補助金	1,000	きたかみ牛の市内での消費拡大を図るため、きたかみ牛消費拡大推進協議会が行うPR事業等に対する補助
		★	いわて型牧草地再生対策事業	32,148	原子力発電所事故に起因する放射性物質の影響による風評が消えていない畜産物への安心・安全を確保するため、牧草地の再生対策を実施（補助率-県1/2）

5 当初予算主要事務事業（一般会計）

★印は新規事業（単位：千円）

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
農地費		農業集落排水事業特別会計繰出金	634,245	農業集落排水事業特別会計に対する繰出 ・基準内 449,672 ・基準外 184,573
		県営ため池整備事業負担金	4,800	県営ため池等整備事業に係る工事負担金 ・東ノ目沢地区3,750 ・岩崎農場地区1,050
		県営ほ場整備事業負担金	52,219	県営ほ場整備他基盤整備事業に係る工事負担金（六原地区 3,649、更木新田地区570、和賀中部第4地区20,000、和賀中部岩崎地区28,000）
		国営造成施設管理体制整備促進事業負担金	7,189	国営造成土地改良施設の管理、整備強化を図るための協議会負担金（猿ヶ石用水地区982、猿ヶ石北部地区6、豊沢川地区346、岩手中部地区5,855）
		農地・水保全管理支払交付金事業	44,180	農地、水保全管理支払交付金事業として農村環境保全活動等を実施する団体に対する負担金及び支援事務に要する経費
		林業振興費		
		森林病虫害等防除事業	13,840	松くい虫被害木の駆除、焼却及びくん蒸処分等に要する経費
		保全松林再生整備事業	6,000	松くい虫被害木を含む不用木等の駆除及び除去に要する経費
	★	憩いの森施設改修事業	2,385	施設の老朽化により破損が著しく、利用者の安全・安心を確保するために施設改修に要する経費
		水産業振興費		
		淡水漁業振興事業費補助金	500	和賀川の水系を活用した稚魚の放流による水産資源の増殖事業に対する助成
7款 商工費		商工総務費		
		工業団地事業特別会計繰出金	263,138	工業団地事業特別会計への繰出金（基準外） ・繰上充用金の解消等
		商工振興費		
		北上市企業立地促進補助金	40,000	県補助制度に基づく立地企業への補助（県補助1/2） ・固定資産税投資額の1/10（限度額3億円）
		北上市企業設備投資奨励補助金	30,000	北上市企業設備投資奨励補助金交付要綱に基づき、工業団地等に立地する企業が工場等を新增設した場合に補助 ・新增設分の固定資産税額を3年間補助
		北上商工会議所事業費補助金	13,175	商工会議所が行う商工業振興のための事業費に対し助成
		商店街振興事業補助金	3,400	市内商店街等の商業団体が、誘客促進や地域交流のために行うイベント、調査・研究事業に対し助成
		子ども創造塾事業	765	ものづくりに関する認識、理解を深め、将来の北上市の工業を支える人材育成に資するため、小学生等を対象としたいきいきゲーム、科学教室等を実施する
		高度金型技術者育成事業	8,400	岩手大学大学院の金型技術分野の研究・教育機能を活用して、高度金型技術者育成事業を委託し、当地域の金型技術者の技術力の向上等を図る
		高度技術者育成補助金	500	市内の企業から岩手大学大学院工学研究科金型・鑄造専攻への入学促進のため、入学者の在職する企業に対し助成
		北上市中小企業融資預託金	230,000	北上市中小企業融資制度に基づく融資原資の預託
		中小企業融資保証料補給金・利子補給金	34,000	北上市中小企業融資制度に基づく融資に付させる信用保証の保証料補給。北上市中小企業融資の適用を受けた者に対する定率の利子補給
		中小企業県制度融資利子補給金	15,000	県単制度融資（普通小口資金、創業資金、商工観光振興資金、小規模小口資金）を利用した融資に係る貸付利息に対して、利子の一部を補給
		3次元ものづくり革新事業費補助金	7,000	自動車関連企業で導入しているハイエンドCADの指導者育成と3次元技術の導入・活用に係る地域企業への支援を行う。事業主体の北上職業訓練協会への補助により実施
		基盤技術高度化推進事業	14,070	企業の新技術の導入、製品の高機能化、高付加価値化及び新分野への進出を支援するため、岩手大学工学部金型技術研究センターによる産学共同研究を推進する
		きたかみ地域商い応援隊事業（緊急雇用対策）	26,891	大震災以降、売上が落ち込んでいる商店街の活性化を図るために、イベント等アイデアの提供や実施支援、情報誌の発行や商店街マップの作成を行う（県補助10/10）

5 当初予算主要事務事業（一般会計）

★印は新規事業（単位：千円）

予算区分		新規	事務事業名	事業費	事業の内容
	消費生活対策費		自動車メーカー設計等開発者育成事業（緊急雇用対策）	30,387	自動車メーカーの開発部門の設計・実験での専門性に特化し知識・技術を研修することで、岩手に集積が進んでいる自動車関連の開発部門等への技術者育成を行う（県補助10/10）
			消費者救済資金貸付事業	65,000	多重債務者等の生活再建を支援するため、低利資金の融資事業への資金預託
			消費生活センター運営事業	6,615	多様化する消費生活問題に対応するため関係機関と連携し相談業務を行う。基金事業分については県補助10/10
	観光費		いわて観光キャンペーン推進協議会会費	400	平成24年度に実施したいわてデスティネーションキャンペーンのアフターキャンペーンに係る推進協議会への会費
			北上市コンベンション事業費補助金	3,000	北上観光協会内にコンベンション専門委員会の開催、会議、合宿等を誘致する活動費に補助
			北上観光協会運営費補助金	25,103	観光案内所、観光物産館その他の運営経費に対する助成
			みちのく芸能まつり事業費補助金	11,000	みちのく芸能まつり運営事業費に対する助成
			北上展勝地さくらまつり事業費補助金	3,000	北上展勝地さくらまつり運営事業費に対する助成
			北上展勝地さくらまつり渋滞対策事業	3,700	展勝地さくらまつり時期の渋滞緩和策として臨時駐車場の開設、シャトルバスの運行等を実施
			夏油高原国有林野借上事業	9,545	当市の主要な観光エリアである夏油高原への誘客促進のため、夏油高原スキー場の施設所有者として、国有林野使用料を負担
			北上市観光振興計画策定事務	1,000	中長期的な視点に立った観光施策の実施による誘客促進、交流人口の拡大を図るため、観光振興の指針となる計画を策定
			観光ガイド養成事業（緊急雇用対策）	13,710	高齢者の知識・経験を活用し、年間を通じて北上での観光をガイド案内できる人材を育成するとともに、観光客を案内することで、お客様の満足度を高める
			蕎麦の郷・夏油高原人材育成事業（緊急雇用対策）	27,064	夏油高原への通年を通じた誘客を図るプロジェクトとして、高齢者の知識・経験を活用しながら、地元産にこだわった「食」の展開を可能にするための人材育成を行い、雇用の拡大を図る
			産業観光振興事業	400	北上地域で操業している事業所の工場見学者に対する観光PRを行い、北上市のイメージアップと誘客を図る。工場見学を紹介する産業観光パンフレットを作成
		★	ニューツーリズム情報発信事業（緊急雇用対策）	6,924	迅速な観光情報の発信、パンフレット等の作成、着地型観光の企画等
		★	観光資源商品化支援事業（緊急雇用対策）	21,609	市内観光資源の活用や商品化支援等
	観光施設費		レストハウス管理事業	13,784	展勝地レストハウスの管理運営費及び冷暖房設備改修工事
	工業技術交流施設費		技術交流センター管理運営事業	8,730	技術交流センターの管理運営費
	基盤技術支援センター費		テクノコーディネータ設置事業	5,618	基盤技術支援センター設置機器の使用に係る技術指導及び研修会の開催等
			産業高度化アドバイザー設置事業	2,823	企業の経営や技術等に関する相談、補助金や制度等の情報、知識の普及を行う
			基盤技術支援センター管理運営事業	13,650	基盤技術支援センターの管理運営業務
			新事業創出プロデューサー設置事業	3,040	企業の新分野への参入や、技術、経営、販路開拓等に関する課題への対応を強化するため、各分野を熟知したプロデューサーを複数設置し、チームを組んでアドバイスをを行い成功に導く
			基盤技術支援センター精密測定機器更新事業	19,000	地域製造業の品質向上に資するため、経年した三次元座標測定機を更新。国補助1/2

5 当初予算主要事務事業（一般会計）

★印は新規事業（単位：千円）

予算区分		新規	事務事業名	事業費	事業の内容
			中小企業販路開拓推進事業	322	国内外のセットメーカーと取引可能な事業者やグループ化により部品製造、組立まで可能な事業者に対して、販路開拓等の支援を行う
	市民交流プラザ費		市民交流プラザ管理運営事業	17,109	市民交流プラザの管理運営費
8款 土木費	道路橋りょう総務費		道路台帳等管理事務	9,222	道路法に基づく道路台帳の調製、異動情報の管理事務
			道水路境界確認事務	12,641	道水路敷地を保全するための申請に基づく官民境界確定協議、現地境界立会等の事務
		★	栗原北上線県道昇格整備事業	5,000	栗原北上線の県道昇格に必要な道路台帳の整備
	道路維持費		道路維持補修事業	175,960	路面損傷部の復旧及び道路・側溝修繕を実施し、市道の安全確保を図る
			みちづくり支援事業費補助金	3,000	地域の課題解決のため、地域が主体的に行う道路整備に対する補助
	道路新設改良費		生活道路整備事業	16,385	生活道路の道路改良により、安全で快適な環境を確保する(2路線) ・改良舗装延長 105m
			地方道路等整備事業	83,120	生活道路の改良舗装を行い、交通安全と快適で住みよい環境を確保する ・下野沢野線ほか4路線
			川原町南田線整備事業	41,000	社会資本整備総合交付金を活用し川原町南田線歩道を整備(国補助55%) ・歩道設置 3.0m ・整備延長 全体2,800mのうち500m
			大下鳥喰線整備事業	173,000	社会資本整備総合交付金を活用し大下鳥喰線を整備(国補助55%) ・幅員 12.5m ・改良舗装延長 30m(うち橋りょう改修22m)
			飯豊北線整備事業	50,000	社会資本整備総合交付金を活用し飯豊北線を整備(国補助55%) ・25年度-用地購入 ・幅員 16.0m ・計画延長 2,300m
	橋りょう費		橋梁長寿命化修繕事業	561,400	橋りょうの予防的修繕等を実施することにより資産管理の適正化を図る ・修繕工事 九年橋及び珊瑚橋 ・橋りょう修繕に係る計画策定業務
			九年橋歩道橋新設事業	150,000	橋りょう長寿命化修繕事業として九年橋の詳細調査をした結果、床版の改修と合わせて必要となった歩道橋の新設 ・整備延長 334m
	交通安全施設整備費		交通安全施設整備事業	18,000	交通安全施設(カーブミラー、ガードレール、区画線)の整備
	河川費		市単独河川整備事業	18,000	河川改修工事 矢白川 102m
	都市計画総務費		都市計画事務	1,288	都市計画決定・変更、都市計画審議会等に係る事務
			未来につなげるまちづくり計画策定事業	2,916	北上市の都市計画に関する基本的な方針を策定 ・都市計画マスタープラン専門家会議の開催、都市計画マスタープラン策定業務委託
			景観形成等事務	1,500	景観計画に基づく届け出の受理及び審査、景観形成の推進、景観審議会の開催等の事務
			下水道事業出資金/補助金/負担金	1,260,303	下水道事業会計への出資金、補助金、負担金 出資金:275,410(基準内)、補助金:965,642(基準内)、212,023(基準外)、負担金:19,251(基準内)
			駐車場事業特別会計繰出金	139,418	駐車場事業特別会計への繰出金:139,418(基準外)
	街路事業費		北上駅鍛冶町線街路整備事業	1,183	用地買収及び物件移転補償
	公園管理費		展勝地開園100周年記念事業準備実行委員会負担金	300	展勝地開園100周年記念事業開催に向けて、準備委員会への負担金

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
	公園整備費	江釣子総合公園整備事業	17,100	社会資本整備総合交付金を活用し、史跡の保存と活用等による市民の交流の場として総合公園を整備 ・公園施設整備工事(2.5ha)、植栽工ほか
		展勝地公園整備事業費	86,640	社会資本整備総合交付金を活用し、公園施設を拡張整備し、都市環境の向上を図る ・公園施設整備工事(5,000㎡)、園路・広場・植栽・照明整備ほか
		桜つつみ整備事業	5,000	河川管理者が堤体強化のため盛土した堤防の歩車道整備や桜の植栽を行い、河川及びその周辺の緑化を推進する ・舗装工事L=250m W=4.5m
	住宅総務費	木造住宅耐震診断支援事業	540	昭和56年以前の木造住宅を対象に、希望により耐震診断を実施 診断費用30,000円のうち27,000円を助成 ・予定対象戸数 20戸 ・補助率-国1/2、県1/4、市1/4
		木造住宅耐震改修工事助成事業	3,000	地震発生時における木造住宅の倒壊等による被害の軽減を図るため、昭和56年以前の木造住宅で市の耐震診断の判定値が1.0未満の建築物の改修工事へ助成。補助率-国1/2、県1/4
		生活再建住宅支援事業利子補給補助金	12,529	東日本大震災により被災した全壊家屋等の再建のため、住宅新築に係る借入に対し利子補給を行う。県補助10/10
		生活再建住宅支援事業補修工事等補助金	235,800	東日本大震災により被災した損壊家屋等の再建のため、修繕費等に対して助成。県補助10/10
9款 消防費	常備消防費	北上地区消防組合負担金	1,084,106	北上地区消防組合負担金 ・人件費等常備消防分 1,032,778 ・施設整備分 51,328
	消防施設費	消防車両整備事業	19,000	消防団車両の更新 ・消防ポンプ自動車 1台
	防災費	防災備蓄品整備事業	3,618	防災備蓄品の配備、避難所看板の設置
		防災ハザードマップ等整備事業	11,405	防災ハザードマップ等の整備
		★ 防災訓練事業	1,500	防災訓練に要する経費
10款 教育費	事務局費	派遣指導主事給与費等負担金	31,900	派遣指導主事を1名増やして4名とし、指導体制の強化を図る
		個別指導支援事業	20,885	特に配慮が必要な児童生徒に対し、学校生活での介助、支援を行う ・非常勤職員 16人
		私学振興補助金	3,400	私立学校の運営費に対し助成 学級割: 1クラス50,000円、生徒割: 1人2,000円
	奨学事業費	奨学資金貸付事業費	39,984	経済的理由により修学困難な高校生、大学生への貸付 ・高校生10,000円/月、大学生30,000円/月 ・新規貸付予定51人(高校生7、大学生44)、継続68人
	教育研究所費	教育相談員設置事業	10,460	児童生徒の問題行動、不登校指導、教育相談、言語指導の充実強化を図るため教育相談員等を設置(教育相談員:1人、適応指導(ひまわり広場):1人、ことばの教室:3人)
		学カステップアップ事業	1,210	学習指導員2人を配置し、小・中学校が連携して児童・生徒の学力向上を図るため、少人数での指導等を行う
	小学校管理費	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	990	スクールガードリーダーを任用し、小学校の巡回指導を実施し安全体制を確保する
		遠距離通学支援事業	38,349	児童の遠距離通学対策として、通学バス定期券等を援助、公共交通機関の無い地域については、スクールバス運行を委託 ・バス定期券、回数券購入 ・スクールバス等運行委託
	小学校教育振興費	教育用コンピュータ整備事業	53,821	コンピュータ教室等へのパソコン整備(借上)
		小学校教育備品	5,878	算数・理科の教材備品等の教育備品の整備
		就学援助事業	21,310	経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対し、学用品、給食費、医療費、修学旅行費等の援助を行う

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
小学校学校建設費	★	いわての復興教育学校支援事業	201	郷土の復興・発展を支える児童の育成を推進するため、岩手県が復興教育推進モデル校を指定し、特色ある復興教育の推進を支援する
	★	小学校教材整備事業	3,438	新学習指導要領に対応した教材備品を整備し、学習環境の充実を図る。
	★	小学校図書館図書整備事業	1,650	学校図書館の図書の充足率を高めることにより学習意欲と学力の向上に資する。
		小学校施設整備改修事業	29,150	学校施設の適正な管理を行うための改修工事
	★	小学校トイレ便器洋式化推進事業	4,500	小学校の便器を和式から洋式に改修するための設計委託及び改修工事費
	★	笠松小学校排水設備改修事業	49,538	トイレ水洗化等の排水設備の改修
		中学校管理費		
		遠距離通学支援事業	19,919	生徒の遠距離通学対策として、通学バス定期券等を援助、公共交通機関の無い地域については、スクールバス運行を委託 ・バス定期券、回数券購入 ・スクールバス運行委託
	★	学校用運搬車両購入・更新事業	1,200	学校用務用軽トラックの更新
		中学校教育振興費		
中学校教育振興費		教育用コンピュータ整備事業	5,049	コンピュータ教室等へのパソコン整備(借上)
		中学校教育備品	4,475	学習指導要領改訂に伴う数学、理科の教材備品及び学校備品の整備等
		就学援助事業	21,403	経済的理由により、就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品、給食費、医療費、修学旅行費等の援助を行う
	★	中学校教材整備事業	2,244	新学習指導要領に対応した教材備品を整備し、学習環境の充実を図る。
	★	中学校図書館図書整備事業	1,330	学校図書館の図書の充足率を高めることにより学習意欲と学力の向上に資する。
中学校学校建設費		中学校施設整備改修事業	19,350	学校施設の適正な管理を行うための改修工事
	★	中学校トイレ便器洋式化推進事業	4,500	中学校の便器を和式から洋式に改修するための設計委託及び改修工事費
幼稚園費		私立幼稚園運営費補助金	4,456	私立幼稚園の運営費を助成し、就学前教育の振興を図る 学級割:1学級50,000円、園児割:1人2,000円
		私立幼稚園就園奨励費補助金	81,441	私立幼稚園園児保護者の所得に応じて保育料等を助成し、保護者の経済的負担を軽減
		幼児教育推進事業	1,610	幼児教育推進員を任用し、就学前の教育、保育活動に対する助言及び義務教育の基礎づくりのため、幼稚園、保育所、小学校の連携を図る
	★	横川目幼稚園排水設備改修事業	10,462	トイレ水洗化等の排水設備の改修
社会教育総務費		自治公民館活動交付金	13,426	自治公民館の活動費に対する交付金
		地区交流センター生涯学習事業	64,122	地区交流センターが行う生涯学習事業の指定管理料等
		文化交流センターさくらホール施設整備事業	12,665	さくらホールの施設、設備を適正に維持するための修繕工事等の実施 ・消火器更新、施設改修工事、大型プロジェクト更新など
		文化交流センターさくらホール施設管理事業	196,638	さくらホールの管理運営 ・指定管理料 等

5 当初予算主要事務事業（一般会計）

★印は新規事業（単位：千円）

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
		財団法人北上市文化創造財団運営補助金	63,450	さくらホールの指定管理者となる財団法人の運営費を助成
		北上市民芸術祭開催費補助金	7,000	市民の創作意欲と技術の向上を図り、芸術文化の振興を図るため、市民芸術祭開催費を助成
		「おかあさんの詩」全国コンクール開催費補助金	3,000	「おかあさん」をテーマにした詩の全国コンクールの開催に係る実行委員会への補助
		北上市民劇場開催費補助金	1,700	地域文化の向上を図るため、市民参加による舞台芸術としての市民劇場開催経費に助成
		自治公民館整備費補助金	5,000	自治公民館の新築、増改築等に係る整備費への助成
	★	地域教育力向上推進事業	1,000	家庭・学校・地域・行政が連携して地域の教育課題に取り組むことにより、子どもを地域ぐるみで育て、地域の活性化につながるような仕組みを構築する。
文化財保護費		民俗芸能保存育成等補助金	400	民俗芸能団体に対する衣装等購入費補助
図書館費		図書資料整備事業	12,870	貸出、閲覧に供する雑誌、図書、映像資料等の購入
		図書電算システム管理事業	8,570	図書館情報システムの管理事務
博物館費		博物館・みちのく民俗村管理業務	36,360	博物館、みちのく民俗村の管理運営業務
生涯学習センター費		生涯学習センター管理事業	101,902	生涯学習センターの施設管理 ・建物借上料 等
日本現代詩歌文学館費		日本現代詩歌文学館管理運営事業	117,821	日本現代詩歌文学館の管理運営 ・指定管理料 等
	★	日本現代詩歌文学館運営協会法人化事業補助金	300	日本現代詩歌文学館の指定管理者を法人化することにより、職員体制及び事業運営の充実を図る。
埋蔵文化財センター費		発掘調査事業	22,443	個人住宅建設や民間開発等に伴う緊急発掘調査
鬼の館費		鬼の館管理事業	14,237	鬼の館の管理運営業務
		鬼の館施設整備事業	2,379	・浄化槽改修工事（樹蓋交換工事・蓋交換設置工事） ・常設展示室視聴覚機器交換改修工事
保健体育総務費		いわて北上マラソン大会開催費補助金	4,400	いわて北上マラソン大会開催に係る補助
		北上市選手強化事業費補助金	1,200	北上市体育協会が実施する競技選手強化事業への補助
		北上っ子スキー体験事業費補助金	4,000	雪国北上の特性をいかして、子どもたちが冬季スポーツに親しむ機会を提供するため、学校単位で実施されるスキー教室に対して補助を行う
		平成28年度第71回国民体育大会北上市準備委員会負担金	1,500	平成28年度に開催される第71回国民体育大会に向け発足した北上市準備委員会に対する負担金
		大学生スポーツ合宿事業費補助金	500	大学スポーツが当市で合宿を実施する経費に補助
体育施設費	★	アカデミースポーツ施設空調改修工事	12,874	冷暖房施設の改修工事
	★	和賀体育館トイレ水洗化工事	10,512	和賀体育館トイレ水洗化工事

5 当初予算主要事務事業（一般会計）

★印は新規事業（単位：千円）

予算区分		新規	事務事業名	事業費	事業の内容
	学校給食費		北部学校給食センター給食実施事業	50,398	小学校2校、中学校5校へ給食を提供
			北部学校給食センター食器等更新事業	2,700	経年劣化していた食器、食缶等の更新
			中央学校給食センター給食実施事業	51,245	幼稚園1園、小学校10校へ給食を提供
		★	中央学校給食センター食器等更新事業	1,000	経年劣化していた食器の更新
			西部学校給食センター給食実施事業	130,057	幼稚園3園、小学校5校、中学校4校へ給食を提供
			地場産品学校給食導入支援事業補助金	1,139	食育と地産地消の促進の一環として、北上産野菜・米等の購入価格と他産の価格差に対して補助
	北上総合運動公園体育施設費	★	ソーラーパーク整備運営事業	128,746	北上陸上競技場へ太陽光発電システム及び蓄電池を設置し、併せて総合運動公園内にLED街路灯を設置することにより、災害時等には電力の供給を、平常時には電力のピークカットを行う
			北上総合運動公園体育施設管理運営事業	135,824	北上総合運動公園の管理運営 ・指定管理料 等
		★	北上総合運動公園競技備品整備事業	7,000	棒高跳び用マット及び走り高跳び用マットの購入
12款 公債費	公債費		市債償還元金	4,649,735	25年度末借入金残高見込額 43,659百万円
			市債償還利子	672,406	
13款 諸支出金	諸支出金		土地取得特別会計繰出金	18,524	土地取得特別会計への繰出金（基準外）

5 当初予算主要事務事業(特別会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

会計区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
国民健康保険特別会計		一般被保険者療養給付費	4,382,133	一般被保険者の疾病及び負傷に係る療養の給付費に要する経費
		退職被保険者等療養給付費	544,754	退職被保険者の疾病及び負傷に係る療養の給付費に要する経費
		一般被保険者療養費	42,681	一般被保険者の疾病及び負傷にかかる療養費に要する経費
		退職被保険者等療養費	4,928	退職被保険者等の疾病及び負傷に係る療養費に要する経費
		一般被保険者高額療養費	482,034	一般被保険者の疾病及び負傷に係る高額療養費の給付に係る経費
		退職被保険者等高額療養費	58,901	退職被保険者の疾病及び負傷に係る高額療養費の給付に係る経費
		出産育児一時金支給費	37,800	被保険者の出産に対する一時金給付(1件42万円)
		葬祭費支給費	6,750	死亡した被保険者の葬祭に対する給付(1件5万円)
		後期高齢者支援金	1,105,598	後期高齢者医療制度に対する保険者としての支援金
		介護納付金	508,230	介護給付費納付金の納付に係る経費
		共同事業医療費拠出金	146,700	高額医療費(1件80万円以上)の発生による財政の急激な影響の緩和を図るための共同事業拠出金
		保険財政共同安定化事業拠出金	772,952	市町村間の医療費の平準化、財政の安定化を図るための共同事業拠出金(1件30万円以上80万円未満の高額医療費)
		保健衛生普及費	84,396	被保険者の健康増進事業など ・人間ドック受診者補助金 5,000 ・特定保健指導事業 10,493 ・特定健診実施事業 68,903
		疾病予防費	1,447	疾病に対する予防知識等の普及啓発 ・エイズ予防対策事業 75 ・保健総合システム運用事業 1,372
後期高齢者医療特別会計		資格審査及び受給者証発行事務費	2,262	保険資格の審査、保険証等の発行、発送に要する経費
		保険料収納事務費	5,574	保険料の徴収に要する経費
		後期高齢者医療広域連合納付金	1,259,723	連合事務費分 29,372 医療費公費負担分 600,018 保険料分 477,153
介護保険特別会計保険事業勘定		介護認定審査会事務費	7,041	介護認定審査会の開催経費
		認定調査等事務費	54,268	要介護認定調査員の設置及び主治医意見書作成に係る経費
		居宅介護サービス給付費	2,180,276	居宅介護サービス費の支給
		地域密着型介護サービス給付費	919,199	地域密着型介護サービス費の支給 ・認知症通所介護、認知症共同生活介護、小規模多機能型居宅介護等
		施設介護サービス給付費	2,231,625	施設介護サービス費の支給

5 当初予算主要事務事業(特別会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

会計区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
		居宅介護サービス計画給付費	259,914	居宅介護サービス計画費の支給
		介護予防サービス給付費	229,441	介護予防サービス費の支給
		特定入所者介護サービス費	198,307	特定入所者サービス費の支給
		介護予防事業費	30,702	介護予防事業対象の特定高齢者を対象に、通所、訪問により要介護状態への予防、軽減を図る
		介護予防ケアマネジメント事業費	67,366	自立保持・維持向上を目的として、各サービスの利用調整をしたケアプランの作成、事業評価
介護保険特別会計介護サービス事業勘定		介護サービス総務費	1,144	要支援1、要支援2の予防給付対象者の予防給付ケアプランの作成管理
		介護サービス事業費	7,969	要支援1、要支援2の予防給付対象者の予防給付ケアプラン原案の作成委託
工業団地事業特別会計		企業誘致説明会開催事業	6,436	企業誘致説明会(東京)の開催 きたかみ企業ネットワーク(名古屋)の開催
		立地企業懇談会開催事業	844	立地企業交流会(北上)の開催
		工業団地用地取得・分譲事業	5,320	土壌調査業務委託、分筆登記業務委託 ほか
		工業団地管理事業	26,275	雨水排水路等清掃、刈払等の管理費
		後藤野工業団地整備事業	620,956	後藤野工業団地整備工事 ほか
農業集落排水事業特別会計		施設維持管理費	127,540	農業集落排水処理施設の維持管理費(12箇所)
		排水施設設置事業	8,376	新規公共枅の設置工事
		北上市農業集落排水計量装置設置費補助金	880	北上市農業集落排水計量装置設置費補助金交付要綱に基づき、自家水等の使用者の計量装置設置に要する経費に対して8万円を上限に補助
		公債費(元金)	430,139	市債償還元金
		公債費(利子)	185,316	市債償還利子
駐車場事業特別会計		北上駅東口駐車場管理運営事業	5,059	北上駅東口駐車場管理運営経費 ・施設管理委託
		本通り駐車場管理運営事業	34,226	本通り駐車場管理運営経費 ・施設管理委託 ・施設改修工事
		公債費(元金)	215,381	市債償還元金
		公債費(利子)	30,434	市債償還利子
宅地造成事業特別会計		柏野住宅団地分譲事業	2,493	柏野住宅団地分譲経費 ・分譲地の草刈等維持管理 ・分譲媒介手数料
		卯の木住宅団地分譲事業	2,699	卯の木住宅団地分譲経費 ・分譲地の草刈等維持管理 ・分譲媒介手数料

5 当初予算主要事務事業(特別会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

会計区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
		さくら通り宅地分譲事業	2,990	さくら通り宅地分譲経費 ・分譲地の草刈等維持管理 ・分譲地看板修繕
電気事業特別会計	★	メガソーラー建設事業	995,170	発電施設の建設工事経費
	★	発電施設維持管理事業	4,965	発電施設の管理経費
土地取得特別会計		公債費(元金)	16,775	市債償還元金
		公債費(利子)	1,902	市債償還利子

5 当初予算主要事務事業(公営企業会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

会計区分	新規	担当課	事務事業名	事業費	事業の内容
水道事業会計		上水道課	〔事業概要〕 上水道		○給水戸数:37,800戸 ○年間総配水量:10,000,000m ³
		上水道課	原水及び浄水施設整備費	235,336	導水管更新工事ほか
		上水道課	配水及び給水施設整備費	120,939	配水管布設工事 配水管移設工事ほか
		上水道課	水道広域化促進費	571,600	配水管更新工事 L=12,702m 老朽管耐震化設計業務委託 浄水施設更新工事
下水道事業会計		下水道課	〔事業概要〕 公共下水道		○処理戸数:23,980戸 ○年間総処理水量:7,398,000m ³
		下水道課	特定公共下水道		○処理戸数:122戸 ○年間総処理水量:4,029,000m ³
		下水道課	管渠建設費	242,046	・公共下水道:241,046 ・特定公共下水道:1,000
		下水道課	流域下水道維持管理負担金	575,422	・流域下水道維持管理負担金
		下水道課	管渠費	39,880	・公共下水道:39,305 ・特定公共下水道:575
		下水道課	流域下水道建設事業負担金	48,368	・流域下水道建設事業負担金
		下水道課	処理場建設費	9,590	・終末処理場長寿命化計画策定業務委託料ほか